

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774代
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO
システムバスルーム シンラ
SYNLA
TOTOホームページ
https://jp.toto.com

設備展開催へ意欲

東管協組執行部が記者会見

東京都管工事工業協同組合(宮崎文雄理事長)は九月二十四日、港区赤坂の東京都管工事会館で記者会見を開き、宮崎理事長をはじめ執行部役員が第三十八期組織・業務運営体制の重点課題などを説明した。新たに業界連携再就職支援事業などを展開するとともに、来年十月の第五十四回管工機材・設備総合展の開催へ強い意欲を示した。加入促進などを通じて組織・財政基盤を抜本的に強化し、より魅力ある組合づくりへ一致団結して取り組んでいく。

再就職支援事業など展開

当日の記者会見には執行部から宮崎理事長、五十嵐副理事長(総務担当)、上杉副理事長(事業担当)、宮坂副理事長(総務部長)、宮城副理事長(男専務理事)が出席。宮城専務理事の司会で第三十八期組合業務運営要領、今期の重点課題、組合運営へのそれぞれの所信などを明らかにした。



東京都管工事会館で開催



前列左から上杉氏、宮崎氏、五十嵐氏
後列左から新家氏、岩野氏、宮城氏、宮坂氏

長(事業担当)、宮坂副理事長(総務部長)、宮城副理事長(男専務理事)が出席。宮城専務理事の司会で第三十八期組合業務運営要領、今期の重点課題、組合運営へのそれぞれの所信などを明らかにした。

財政基盤の強化では新たな共同受注業務の確保に力を入れる。メンテナンスセンターについては区役所や消費者センターとの連携強化へ区役所まわりなどを通じて積極的にPRしていく。

東京しごと財団との覚書に基づく業界連携再就職支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響などで離職し、再就職を希望する者を対象に業界で働くための基礎知識を習得できる「水道設備コース」を開講し、修了後に組合員企業との合同面接会を採用につなげることを目的としている。十月

中旬まで六日間にわたって実施する水道設備コースでは東管協組向上訓練校の講師などが水道・下水道の歴史と仕組み、事務所と現場の実務、空調設備の基礎知識、キャリアアップシステム、ビジネスマナー、面接のポイントなどレクチャーする。合同面接会は十月十五日に開催する予定で新たな人材育成が期待されている。

第五十四回管工機材・設備総合展は来年の十月十九日から三日間、全面リニューアルした東京都立産業貿易センター浜松町館で開催する予定だ。テーマは「一般公募で『省エネで地球を守る 環境にやさしい設備展』に決定した。期間中は新企画として東管技能グランプリなどを検討している。

宮崎理事長は「コロナ禍で多難な時期だが、役割を分担し、組合員の皆さまと力をあわせて着実に重要課題に取り組みたい」と力強く決意を表明した。

適正な計画へ認定制度創設

国土交通省 マンション管理で基本方針

国土交通省は九月二十八日、マンション管理適正化法の改正を踏まえ、新たに「マンションの管理の適正化を図るための基本方針」を策定した。来年度から新たにスタートするマンション管理計画認定制度の適切な運用に向けた認定基準などを定めている。

マンションは都市部を中心に重要な居住形態となっており、一方、維持管理の面では多くの課題を抱えている。管理組合がマンションを適正に管理できるような行政的的確な管理状況を把握し、管理の適正化に向けた取り組みを推進すること

とが急務の課題となっており、今回まとめた基本方針は①マンション管理の適正化の推進に関する基本的な事項②マンション管理の適正化に関する目標

の認定に関する事項③管理組合によるマンション管理適正化指針に関する事項④マンションの老朽化などによる建て替えや修繕に向けた区分所有者などの合意形成の促進に関する事項⑤マンション管理計画認定制度の認定基準が含まれる。

来年度の四月一日から施行される認定制度については公益財団法人マンション管理センターが導入する管理計画認定手続き支援サービス(オンライン)

ン)によって認定申請を行う管理組合と認定審査を行う地方公共団体の双方の負担を軽減する。また認定制度の対象は申請主体である管理組合が存在する既存のマンションと定められているものの、適切な管理が期待される新築マンションには新たな認定の仕組みとして予備認定制度を導入する考えだ。

創業から70年を超えて

「変化していく未来に
いつも我々の役割がある」



1947

国内100カ所を超える営業拠点



プロ職人向け店舗「プロストック」



地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社
株式会社 小泉

KOIZUMI GROUP — (株)小泉・本社 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海 / プロストック / (株)ジャパネコロジー / 総合電材(株) / (株)住建 / いずみテクノス(株) / (株)リフォームプラザ小泉 / (株)素箱 / (株)クリンテック小泉 / 小泉商事(株) / ハナカントリー・イン / ユーイングトラベルサービス / 小泉長坂上海貿易有限公司 / 南通小泉機電有限公司 / 小泉コリア / 小泉ベトナムトレーディング / 小泉ジャーマニー

本社 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL: 03-3393-2511代 HP: www.koizumig.co.jp